

ヴェルサイユ=ワシントン体制の誕生と日本

和田 華子

(お茶の水女子大学・大学院生)

本報告ではヴェルサイユ=ワシントン体制の誕生にともない形成された、日本の「国際社会」に対する外交フレームについて考察を試みたい。

第一次世界大戦によるヨーロッパの国際秩序の崩壊は、国際社会全体の一大転換期であったが、同時に大戦後五大国の一国と称され、「アジアの大国日本」から「世界の大国日本」へと国際社会における立場が大きく変化した日本の外交にも、多大な影響を及ぼした。日本もまた、新たな国際秩序即ちヴェルサイユ=ワシントン体制に対応した外交フレームの構築をせまられたのである。

従来、当該期における日本外交の転換については、東アジア外交や、二国間外交から主に論じられてきた。しかし、ヴェルサイユ=ワシントン体制の誕生によって生じた、日本が関わる外交問題のグローバル化、そして国際連盟における常任理事国としての立場により、日本には東アジア外交のみならず、「国際社会」への積極的な関与が必要とされた。

本報告ではまず、日本が関わる問題のグローバル化の一例として、南太平洋地域の C 式委任統治問題を取りあげる。日本は第一次世界大戦中に、ドイツ領であった南太平洋地域のうち赤道以北を占領したが、パリ講和会議では、敗戦国の領土には委任統治制度が導入されることとなった。この制度は国際連盟規約に規定され、統治にあたっては委任統治受任国に対し、国際連盟から様々な条件が付与された。日本は赤道以北の南太平洋地域（南洋群島）の委任統治受任国に任命されたが、日本による南洋群島統治は、単に日本国内の基準で処理されるのではなく、連盟加盟国の定めた基準により行われ、さらには国際的な議論の場にさらされることになったのである。このような前提の下、委任統治制度が準備されたのであるが、旧ドイツ領南太平洋地域は各国の利害関係が錯綜する地域であったため、日本が委任統治を開始するにあたっては、多国間で利害調整が必要とされた。特に連盟非加盟国となったアメリカとの交渉は難航するが、この問題に対し日本政府は、国際連

盟における委任統治に関する決定を意識しつつ、単なる「英米協調外交」ではなく、「多国間の利害を鳥瞰した協調外交」の姿勢を示した。

次に、国際連盟の常任理事国としての立場の日本外交への影響として、日本のヨーロッパ問題への関与をとりあげる。パリ講和会議から帰国後、日本全権団は今後、日本が国際連盟を重視し、積極的に関与していくことを提言した。そして 1920 年代には、日本外務省が欧州情勢の「禍根」と呼んだ、東欧・中欧地域に多くの在外公館が新設された。この政策は国際連盟の常任理事国となった日本の、今後はヨーロッパ問題にも積極的に関与していくという意思の表明であるとともに、新たに誕生したヴェルサイユ=ワシントン体制に対する日本の世界戦略の一つであった。実際、国際連盟において日本は、上部シレジア問題やイタリア・ギリシャ間紛争などの解決に深く関与し、ヨーロッパ情勢の安定に一定の役割を果たしたのであった。

以上のように、ヴェルサイユ=ワシントン体制の誕生にともない、日本は従来の東アジア外交や二国間外交にとどまらず、国際連盟を軸とした「国際社会」への積極的な関与、すなわち超域的かつ多国間の利害調整をともなう外交も展開していくこととなったのである。これは、日本におけるいわゆる「旧外交」から「新外交」への転換の一側面であった。